

ユーロ円CB発行および自己株式取得 に関する補足説明資料

株式会社JVCケンウッド

2025年11月13日

本件の概要

項目	2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行会社	株式会社JVCケンウッド
発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
募集市場	欧州およびアジアを中心とする海外市場（ただし、米国を除く）
年限	5年
発行額	300億円
発行決議日	2025年11月13日（木）
条件決定日	2025年11月13日（木）～2025年11月14日（金）午前8時（日本時間）までの間のいずれかの時間
払込期日	2025年12月1日（月）
償還期日	2030年12月2日（月）
社債利息	0%
募集価格	102.5%
払込金額 / 償還価額	100.0% / 100.0%
当初転換価額	未定
付帯条項	転換制限条項（130%、満期3ヶ月前まで）
資金使途	無線システム事業および海外OEM事業を中心とするM&A資金 約150億円 / S&S分野※1およびM&T分野※2における設備投資・商品開発資金 約100億円 / 自己株式取得資金 約50億円
自己株式取得	市場買付上限50億円 / 500万株（取得期間：2025年11月14日～2025年12月23日） 発行決議日翌日に50億円を上限とするToSTNeT-3による買付け予定 ※上記ToSTNeT-3により取得した株数が取得予定株数未満の場合、2025年12月23日までの期間内において、 市場環境や諸規則等を考慮したうえで、自己株式の取得を継続していく予定
ロックアップ	当社 / 引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間
ブックランナー	Daiwa Capital Markets Europe Limited / SMBC Bank International plc

※1：セーフティ&セキュリティ分野の略。 ※2：モビリティ&テレマティクスサービス分野の略。

本件実施の背景・目的

CB発行に至る背景

➤ 「変革と成長」

- 現中期経営計画「VISION2025」において、「変革と成長」を基本戦略とし、事業ポートフォリオの最適化を実行
- 「無線システム事業」および「海外OEM事業」を「成長牽引事業」と位置付け経営資源を集中

➤ 次期中期経営計画に向けた成長投資資金の確保

- 「成長牽引事業」のさらなる拡大および強化のため、M&Aを含めた成長投資を積極化させていく方針
- 2026年4月から始まる次期中期経営計画に向けて、さらなる成長モメンタムを加速させるべく本調達を実施

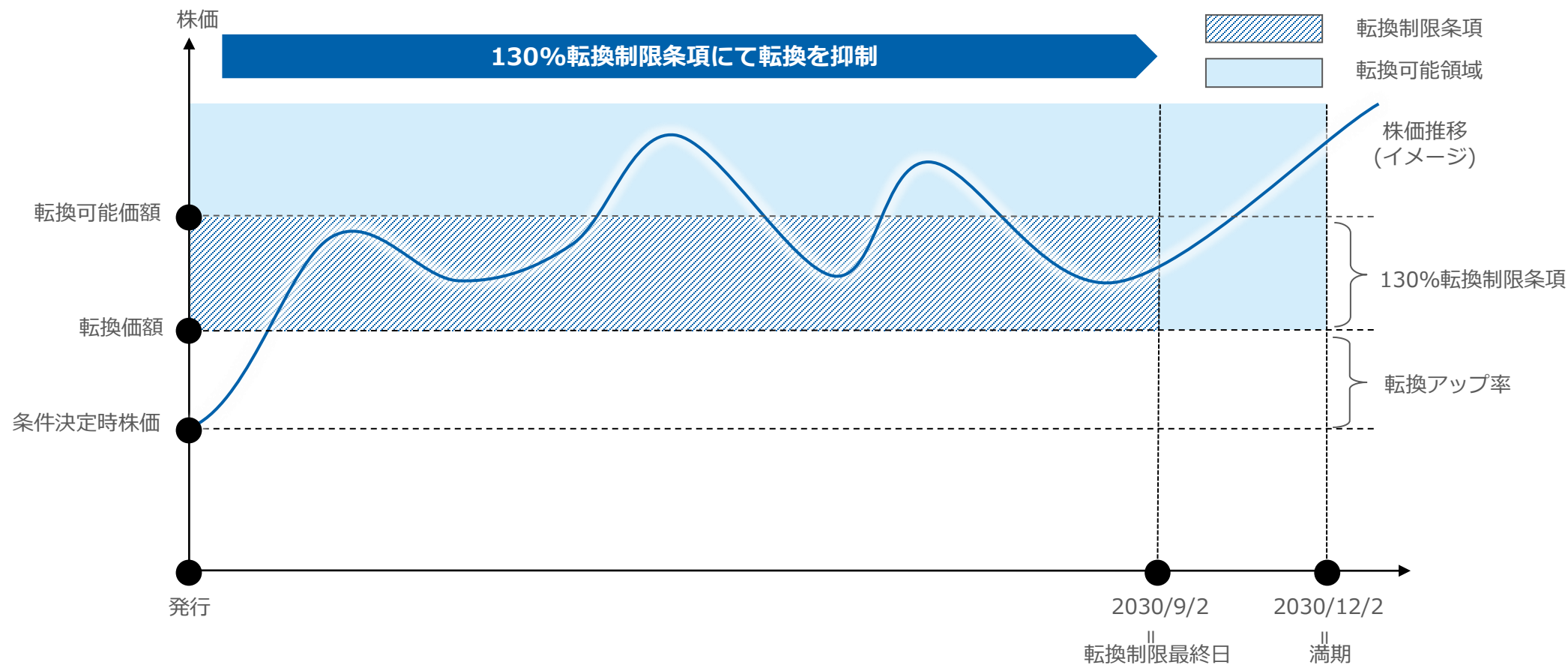
CBを選択した理由・目的

➤ 調達コストの最小化と既存株主に配慮したスキーム

- ゼロクーポンで発行されるため、資金調達コストの最小化を図ることが可能
- 時価を上回る転換価額の設定に加え、転換制限条項を付与することで、既存株主に配慮した設計が可能
- 本CBを原資とした自己株式取得を並行して実施。株主還元および資本効率の向上を図るとともに、本CBの発行に伴う当社株式需給への短期的なマイナス影響を緩和

本件の商品設計

転換制限条項の付与により、期中の株価が転換価額の130%（～満期 3か月前）を一定期間超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用



※ 上記株価変動は説明用のイメージであり、当社の株価の動きを予測又は保証するものではありません。

本件における調達資金使途

調達資金 約300億円

S&S分野およびM&T分野における成長投資

①M&A 約150億円

- 成長牽引事業である「無線システム事業」および「海外OEM事業」のさらなる事業拡大を目指したM&A資金（2028年3月まで）
- 2025年10月8日に公表した米国でIP無線事業を展開する米国カリフォルニア州のSan Luis Aviation, Inc.の完全子会社化を含む

②設備投資・商品開発 約100億円

- 成長牽引事業におけるさらなる利益成長に向けた製品ラインアップ拡大・人員増強に伴う設備投資・商品開発資金（2029年3月まで）
- 無線システム事業における北米のシェア拡大、海外OEM事業における北米およびインドを始めとする新興市場での事業拡大を企図

資本効率向上／株式需給の影響緩和

③自己株式取得 約50億円

- 株主還元および資本効率の向上を図るとともに、本CB発行に伴う当社株式への短期的な需給影響を緩和し、資金調達を円滑に実行するための自己株式取得資金（2025年12月まで）
- 2025年11月14日にToSTNeT-3による自己株式取得を実施予定

San Luis Aviation, Inc.の完全子会社化

■ 会社概要

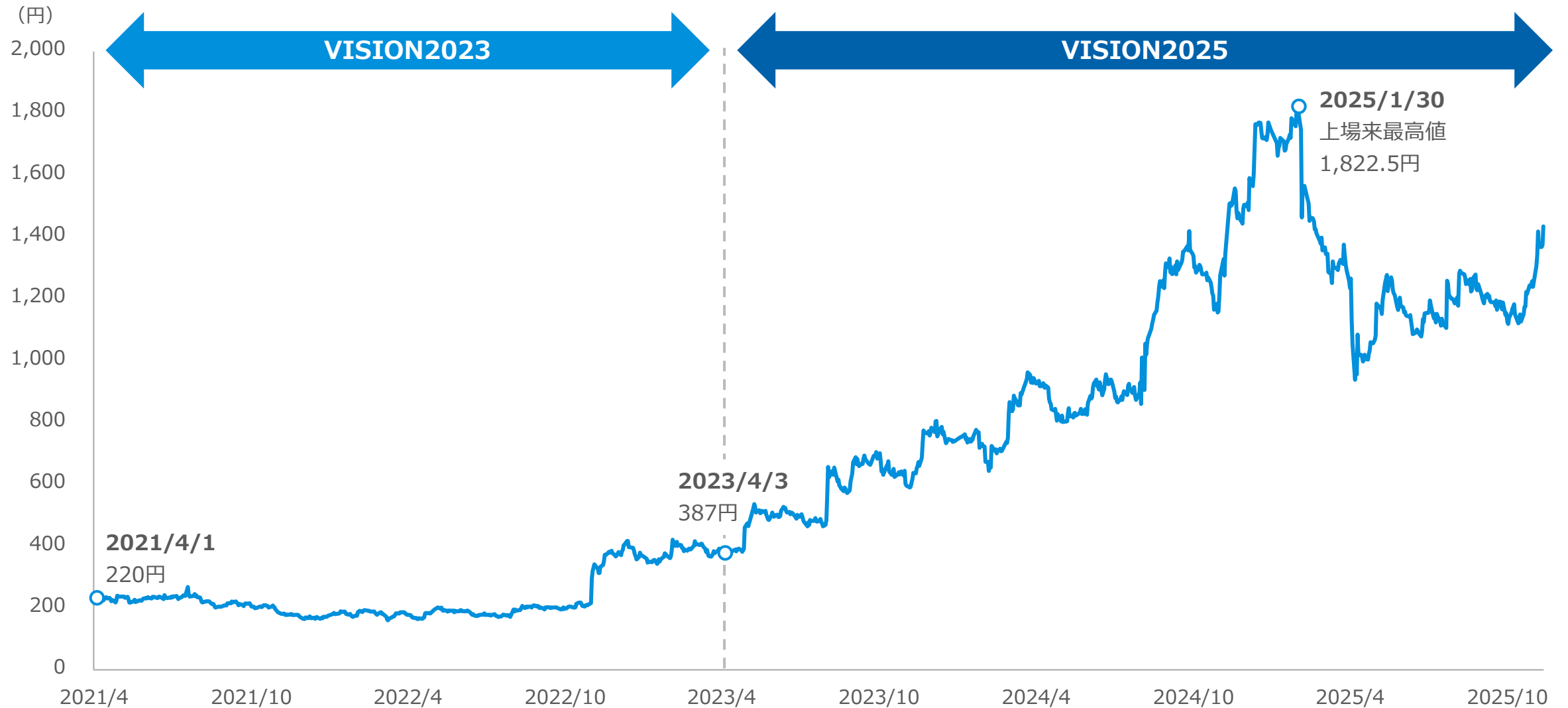
- ・ 米国カリフォルニア州に本社を置き、IP無線事業を展開
- ・ 主に米国連邦政府、州政府、地方自治体などを主要顧客とする公共安全市場向けに IP無線サービス「ESChat」を提供

■ 子会社化の背景と目的

- ・ 当社無線システムとESChatサービスの相互接続により、ワイヤレスブロードバンド回線のカバー範囲まで通信エリアを拡張可能
- ・ 製品ラインアップの拡充による提案力の強化を図り、北米公共安全市場での受注強化を目指す



【ご参考】 当社株価の推移



※ 株価は終値ベース

【ご参考】 長期ビジョン



Disclaimer

本資料は、2025年11月13日に株式会社JVCケンウッド（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向または経済情勢等に関し、当社の見立て、予想、または試算に基づく情報が記載されていることがあります。これらは、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社における潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正または確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集または売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集または販売を行うことはできません。米国において証券の募集または販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報および財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集または販売は行われず、同社債の登録も行われません。

